



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・財務経理担当兼総務部長 (氏名) 則武 勝

TEL 03-3598-5515

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,914	9.2	398	49.8	567	40.3	332	35.7
2022年3月期第1四半期	20,069	9.1	793	36.3	951	17.0	517	9.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,163百万円 (14.8%) 2022年3月期第1四半期 2,755百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.99	
2022年3月期第1四半期	22.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	96,759	75,268	77.8	3,403.15
2022年3月期	93,984	73,197	77.9	3,299.10

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 75,268百万円 2022年3月期 73,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		42.00	82.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	18.3	400	54.4	400	65.0	300	47.3	13.52
通期	100,000	20.9	2,500	26.9	2,500	2.9	1,900	79.5	85.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	25,313,026 株	2022年3月期	25,313,026 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	3,195,749 株	2022年3月期	3,126,076 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	22,161,514 株	2022年3月期1Q	23,015,682 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）における世界経済は、ウクライナ問題の長期化を主因としたエネルギー価格や食料品価格の高騰が見られるものの、ウィズコロナ政策の定着化もあり、緩やかながら回復しております。

日本経済においては、足許では円安の恩恵を受ける企業も多く、企業業績は概ね改善傾向が見られるものの、部品・半導体不足の影響や原材料価格の高騰が依然として続いており、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）も収束の兆しが見えず、先行きの不透明感は拭えない状況であります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、各地域や取引先の状況に応じた弾力的な生産体制の維持に努めてまいりました。

この結果、売上高は21,914百万円（前年同期比109.2%）となり、営業利益は398百万円（前年同期比50.2%）、経常利益は567百万円（前年同期比59.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は332百万円（前年同期比64.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、個人消費全体では持ち直しの兆しが見られるものの、消費財の動きは限定的であり、売上が減少しました。工業品合成樹脂製品分野においても、半導体不足等による車両関連での取引先の生産調整等もあり、売上が減少しました。

利益面につきましては、売上減少に加え、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品での原材料価格の高騰、また電力料金・燃料費、運賃等も高騰しており、更には円安等による輸入単価の上昇もあり、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,158百万円（前年同期比91.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は140百万円（前年同期比34.0%）となりました。

(中国)

第1四半期連結累計期間における中国現地法人の連結対象期間は上海におけるロックダウンの影響が本格化する前の1月から3月であります。工業品合成樹脂製品分野においては、複数の取引先で生産活動が復調していること、また一部取引先における東南アジアからの生産移管が寄与していること、更には原材料価格高騰分の売価反映もあり、売上が増加しました。一方、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、コロナ禍の影響が根強く残り、リアル店舗・EC販売ともに苦戦し、売上が減少しました。

利益面につきましては、主要取引通貨である米ドルに対し人民元高で推移していることから人民元建の支払が膨らんだこと、またハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品での原材料価格高騰等もあり、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は5,266百万円（前年同期比117.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前年同期比52.5%）となりました。

(東南アジア)

第1四半期連結累計期間における東南アジア現地法人の連結対象期間は1月から3月であります。工業品合成樹脂製品分野においては、半導体不足等の影響が見られるものの、挽回生産に転じた取引先も多く、また中国と同様、原材料価格高騰分の売価反映もあり、売上が増加しました。

利益面につきましては、取引先の挽回生産も含めた生産計画変更に対応するために非効率な生産を余儀なくされたこと等もあり、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は11,490百万円（前年同期比116.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は478百万円（前年同期比89.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,774百万円増加し、96,759百万円となりました。これは現金及び預金が794百万円、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が528百万円、建物及び構築物が316百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて703百万円増加し、21,490百万円となりました。これは流動負債「その他」に含まれる前受金が145百万円、未払消費税等が112百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,071百万円増加し、75,268百万円となりました。これは為替換算調整勘定が2,918百万円、控除項目である自己株式が159百万円、それぞれ増加し、また利益剰余金が601百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定の範囲内で進捗しておりますので、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました内容を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,364,663	28,158,589
受取手形及び売掛金	17,104,604	17,010,268
商品及び製品	3,474,046	3,681,564
仕掛品	711,353	763,223
原材料及び貯蔵品	4,802,790	5,059,323
その他	1,700,291	1,899,193
貸倒引当金	△1,979	△1,428
流動資産合計	55,155,769	56,570,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,368,387	13,684,636
機械装置及び運搬具(純額)	8,585,269	8,729,313
使用権資産	3,153,764	3,235,200
その他	4,093,904	4,786,923
有形固定資産合計	29,201,324	30,436,073
無形固定資産	2,595,040	2,690,149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,851	3,988,916
退職給付に係る資産	2,214,175	2,225,404
繰延税金資産	141,179	155,115
その他	650,950	699,452
貸倒引当金	△6,903	△7,239
投資その他の資産合計	7,032,253	7,061,648
固定資産合計	38,828,616	40,187,870
資産合計	93,984,385	96,758,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,478,595	9,313,772
未払法人税等	372,621	363,802
賞与引当金	826,783	890,142
租税関連費用引当金	128,895	138,584
関係会社整理損失引当金	6,844	4,178
その他	4,022,871	4,672,860
流動負債合計	14,836,609	15,383,339
固定負債		
長期未払金	22,531	16,260
役員株式給付引当金	62,118	74,284
退職給付に係る負債	318,787	350,261
リース債務	3,146,876	3,244,400
資産除去債務	522,367	557,479
繰延税金負債	1,812,871	1,798,870
事業構造改善引当金	65,254	65,254
固定負債合計	5,950,804	6,106,809
負債合計	20,787,413	21,490,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	14,856,522
利益剰余金	39,596,800	38,995,660
自己株式	△5,591,856	△5,750,397
株主資本合計	68,086,815	67,327,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996,970	942,781
為替換算調整勘定	3,328,466	6,246,102
退職給付に係る調整累計額	784,648	752,358
その他の包括利益累計額合計	5,110,083	7,941,241
非支配株主持分	74	78
純資産合計	73,196,972	75,268,453
負債純資産合計	93,984,385	96,758,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	20,069,330	21,914,049
売上原価	16,373,152	18,635,566
売上総利益	3,696,177	3,278,484
販売費及び一般管理費	2,903,169	2,880,653
営業利益	793,008	397,831
営業外収益		
受取利息	30,353	34,138
受取配当金	59,181	62,707
為替差益	115,428	69,017
その他	37,633	43,544
営業外収益合計	242,595	209,407
営業外費用		
支払利息	75,393	29,717
持分法による投資損失	7,094	83
その他	2,097	10,001
営業外費用合計	84,584	39,801
経常利益	951,019	567,437
特別利益		
固定資産売却益	5,330	5,050
特別利益合計	5,330	5,050
特別損失		
固定資産売却損	212	—
固定資産除却損	0	8,994
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	34,812
関係会社清算損	—	5,331
関係会社株式評価損	37,566	—
特別損失合計	37,778	49,137
税金等調整前四半期純利益	918,570	523,351
法人税等	401,777	191,210
四半期純利益	516,793	332,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,792	332,140

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	516,793	332,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,042	△54,188
為替換算調整勘定	2,158,386	2,894,601
退職給付に係る調整額	△28,549	△32,290
持分法適用会社に対する持分相当額	15,972	23,039
その他の包括利益合計	2,237,851	2,831,161
四半期包括利益	2,754,644	3,163,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,754,640	3,163,298
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2020年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました(調査報告書(公表版)については2020年4月2日付にて公表しております)。当社としては、ステークホルダーの皆様及び社会からの信頼回復を目指し、全社一丸となって2020年5月1日付にて公表しました再発防止に取り組んでおります。当該事案に関して、2022年5月23日付にて当社及び当社元役員、当社従業員が不正競争防止法違反の罪(外国公務員贈賄罪)で東京地方検察庁より起訴されましたが、現時点において制裁金等の金額が不明であり、金額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。また、海外子会社の所在地国においても制裁金等が科されるおそれがありますが、関連する法的手続きは多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の購入)

2022年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第1四半期連結累計期間において、当社普通株式69,600株を総額158百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において、自己株式は5,750百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の当社グループに対する業績への影響を合理的に予測することは、現時点では困難な状況にあります。繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部の情報源に基づき影響を分析・評価した結果、将来における当社グループ業績に与える影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,664,169	4,498,456	9,906,705	20,069,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,827	53,536	69	76,432
計	5,686,996	4,551,991	9,906,774	20,145,762
セグメント利益	409,811	169,030	535,749	1,114,590

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,114,590
セグメント間取引消去	8,208
全社費用(注)	△329,790
四半期連結損益計算書の営業利益	793,008

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,157,884	5,266,078	11,490,087	21,914,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,339	118,037	1,271	140,647
計	5,179,223	5,384,115	11,491,359	22,054,696
セグメント利益	139,518	88,773	478,378	706,669

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	706,669
セグメント間取引消去	19,985
全社費用(注)	△328,823
四半期連結損益計算書の営業利益	397,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	合成樹脂製品 関連事業	その他(注)	合計
日本	5,657,183	—	5,657,183
中国	4,498,456	—	4,498,456
東南アジア	9,906,705	—	9,906,705
顧客との契約から生じる収益	20,062,344	—	20,062,344
その他の収益	—	6,986	6,986
外部顧客への売上高	20,062,344	6,986	20,069,330

(注)「その他」は、不動産賃貸業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	合成樹脂製品 関連事業	その他(注)	合計
日本	5,150,162	—	5,150,162
中国	5,266,078	—	5,266,078
東南アジア	11,490,087	—	11,490,087
顧客との契約から生じる収益	21,906,328	—	21,906,328
その他の収益	—	7,722	7,722
外部顧客への売上高	21,906,328	7,722	21,914,049

(注)「その他」は、不動産賃貸業であります。